

公益財団法人東洋哲学研究所 研究倫理規程

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人東洋哲学研究所(以下「研究所」という。)における研究活動にかかわる不正行為(以下「研究上の不正行為」という。)を防止し、又はその恐れがある場合に、適正かつ迅速に対応するために必要な事項を定めることにより、研究倫理の保持及び向上を図ることを目的とする。公的研究費の不正防止については、別に定める「公的研究費の不正防止規程」による。

(定義)

第2条 この規程において「研究上の不正行為」とは、故意又は研究員としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる次に掲げる行為をいう。

(1) 研究活動における特定不正行為

- | | |
|-----|---|
| 捏造 | 存在しないデータ、研究結果等を作成すること |
| 改ざん | 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工すること |
| 盗用 | 他の研究者のアイディア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を当該研究者の了解又は適切な表示なく流用すること |

(2) その他の研究活動における不正行為

- | | |
|-------------|---|
| 二重投稿 | 他の学術誌等に既発表又は投稿中の論文と本質的に同じ論文を投稿すること |
| 不適切なオーサーシップ | 論文著作者が適正に公表されないこと |
| 研究成果の漏えい | 非公開の他人の研究成果、文章又は知的財産を、当該研究者等の知ることなく外部に公表又は漏らすこと |

(研究所の責務)

第3条 研究所は、倫理規程に則り、研究員自身の自律的な取り組みを基本としつつ、組織として研究上の不正行為に適切に対応する仕組みを整備し、実効性のある取り組みを推進するものとする。

(研究倫理教育責任者)

第4条 研究所における研究倫理の保持および向上についての責任を有する者として、研究倫理教育責任者を置く。

- 2 研究倫理教育責任者は、代表理事の指名により選任する。
- 3 研究倫理教育責任者は、研究所の研究員に対する研究倫理教育を別に定める「研究倫理教育実施要領内規」に基づき定期的実施し、受講状況を管理する。

(通報・調査)

第5条 不正に関する通報および相談を受け付ける窓口及び調査については、別に定める「公的研究費の不正防止の告発受付及び調査実施要領内規」を準用する。

(改正)

第6条 この規程を改正するときは、理事会の議決を得なければならない。

附 則

この制定した規程は、令和2年3月1日から施行する。

[浴 革]

令和2年 2月 6日 制 定

公益財団法人東洋哲学研究所 公的研究費の不正防止の基本方針

公的研究費は、国民の税金を原資としていることから、これを適切に管理・運営することは、公益財団法人東洋哲学研究所(以下「研究所」という。)に課せられた社会的責務です。ここに公的研究費の不正防止について周知や体制整備に取り組み、調査研究の信頼性を確保するとともに、調査研究活動を行う公益財団法人として確実な成果をあげ、社会的な責任を果たすよう努めます。また、公的研究費の適正な取扱いのための責任体制並びに規程等を整備して、その不正使用防止に取り組みます。

1. 不正防止計画と規範意識の向上

研究所は、調査研究活動における不正を防止するため、研究倫理教育を実施し、不正防止計画を策定して、研究員等の規範意識の向上を図ります。

2. 不正防止の責任体制

- (1)代表理事は、最高管理責任者として、研究所全体を統括し、公的研究費の取扱い及び調査研究活動における不正防止について最終責任を負います。
- (2)事務局長は、統括管理責任者として、最高管理責任者を補佐し、公的研究費の取扱い及び調査研究活動における不正防止について研究所全体を統括する実質的な責任と権限をもつものとします。
- (3)総務部長(総務部担当部長)は、コンプライアンス推進責任者として、統括管理責任者の指示の下、各部において必要な対策を実施するとともに、研究倫理教育責任者として、研究倫理を定着させるための研修や周知、指導を行う責任と権限をもつものとします。

3. 公的研究費の適正な運営・管理

研究所は、公的研究費の運営・管理に関わる法令・ガイドライン及び研究所の規則等を、その運営・管理に関わる研究員及び職員に周知します。また、総務部長は、コンプライアンス推進責任者として、公的研究費の使用状況について、内部監査を行います。さらに、不正防止計画及び不正使用の防止を推進するための体制について検証を実施します。

4. 通報窓口等の整備

研究所における調査研究活動における不正行為に関する通報を受付ける窓口を設置します。

- ・通報窓口:総務部(コンプライアンス推進担当)

電話 042-691-6591 メールアドレス iop_info@iop.or.jp

- ・通報の取扱い:コンプライアンス推進担当は不正に係る通報を受け付けた後、すみやかに最高管理責任者及び統括管理責任者に連絡するとともに、適切に対処します。

公益財団法人東洋哲学研究所
公的研究費の不正防止計画

公益財団法人東洋哲学研究所は、公的研究費の不正行為を防止し、公的研究費の適正な管理・運営を確保するため、次のとおり不正防止計画を策定する。

1. 公的研究費の不正防止

不正発生要因	不正防止計画
公的研究費の不正防止に関する意識の不徹底	規則の内容について研究所内外に周知を図る。研究倫理教育責任者を置き、公的研究活動に関わる者を対象に研究倫理教育を年1回実施し、その検証・確認をする。
研究データの保存・開示に関するルールの不徹底	報告書や論文作成に使用した研究データ等の資料を5年間保存し、必要な場合に開示することを研究員等に義務付ける。
公的研究費の不正行為に関する通報窓口の周知が不十分	公的研究費の不正行為に関する通報窓口を設置し、ホームページ上での公開等により研究所内外に周知を図る。

2. 公的研究費の適正な管理・運営

不正発生要因	不正防止計画
不明確な責任体系	最高管理責任者、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者を置き、ホームページでの公開等により研究所内外に周知を図る。
納入及び検収業務の形骸化	公的研究費に関して納入される物品の検収は、総務課において行うものとし、納品事実の確認を徹底するとともに、取引業者に対しては公的研究費の適正な使用についての周知を行い、不正な取引に関与した業者に対しては、取引停止等の措置を講じる。
出張旅費・謝金等の支払いに係る事実確認の不徹底	国内外の出張については事前に国内は「学会および会合参加届」、国外は「海外出張申請書」に基づいて承認を得るとともに、旅費等について総務課に申し出ることとし、出張後は出張の事実を確認できる出張目的の根拠となる書類(例:学会プログラム、大会要旨や当日配布資料の一部添付、依頼状、メール等)、航空券の半券および領収書(航空機利用の場合)等を提出する。

	謝金等の支払いをする場合は事前に「謝金支払規程」に基づいて承認を得るとともに、経費等について総務課に申し出ることとする。終了後は、謝金領収書、業務報告書等を提出する。
内部監査の不徹底	コンプライアンス推進責任者は、監査法人・監事と連携して内部監査を実施する。
公的研究費の不正使用に関する通報窓口の周知が不十分	不正使用等に関する通報窓口を設置し、ホームページ上での公開等により研究所内外に周知を図る。

公益財団法人東洋哲学研究所 公的研究費の不正防止規程

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人東洋哲学研究所(以下「研究所」という。)に所属する研究員及び職員等(以下「研究員等」という。)の公的研究費の使用に関する法令、研究所の諸規程及び当該研究費に関わる使用規則等(以下「法令等」という。)の遵守、不正防止を目的とする。研究活動にかかわる不正行為の防止については、別に定める「研究倫理規程」による。

(定義)

第2条 この規程において、「公的研究費」(以下「研究費」という。)とは、文部科学省・日本学術振興会等の公的資金配分機関(以下「配分機関」という。)から配分される競争的資金を中心とした公募型の研究資金とする。

2 この規程における研究費の不正使用行為(以下「不正使用」という。)とは、以下の各号の通りとする。

- (1) 虚偽又は架空の申請により図書物品等を購入、レンタル及びリース等をさせ、その代金を支払わせること
- (2) 虚偽又は架空の申請により旅費及び交通費等を支払わせること
- (3) 虚偽又は架空の申請により人件費、謝金及び報酬手数料等を支払わせること
- (4) 業者等より便宜を図った謝礼として、金品等の提供を受けること
- (5) その他法令等に違反して使用をすること

(責任体系)

第3条 最高管理責任者は、研究所全体における研究費の運営・管理を統括し、最終責任を負うものとし、代表理事をこれに充てる。

2 統括管理責任者は、最高管理責任者を補佐し、研究所全体における研究費の運営・管理の統括について実質的な責任と権限を有するものとし、事務局長をこれに充てる。

3 コンプライアンス推進責任者

は、研究所の部局等における研究費の運営・管理について、実質的な責任と権限を有するものとし、総務部長(総務部担当部長)をこれに充てる。

(役割)

第4条 前条第1項から第3項に定める各責任者の役割等については、以下の各号の通りとする。

(1) 最高管理責任者

不正防止対策の基本方針を策定・周知するとともに、それらを実施するために必要な措置

を講じる。また、統括管理責任者及びコンプライアンス推進責任者等が責任を持って研究費等の運営・管理が行えるようにする。

(2) 統括管理責任者

不正防止対策の組織横断的な体制を統括し、基本方針に基づき、研究所全体の具体的な対策を策定・実施し、実施状況を確認するとともに、実施状況を最高管理責任者に報告する。

(3) コンプライアンス推進責任者

ア 自己の管理監督又は指導する部局等における対策を実施し、実施状況を確認するとともに、実施状況を統括管理責任者に報告する。

イ 不正防止を図るため、部局等内の研究費等の運営・管理に関わる全ての研究員等に対し、コンプライアンス教育を実施し、受講状況を管理監督する。

ウ 自己の管理監督又は指導する部局等において、構成員が、適切に研究費等の管理・執行を行っているか等をモニタリングし、必要に応じて改善を指導する。

(誓約書)

第5条 研究費の申請及び運営・管理に係わる構成員は、コンプライアンス教育を受け、それらの内容を遵守することを約する、誓約書を提出しなければならない。

(公募の申請)

第6条 公募要領等により、研究費等に係る研究計画調書等を研究員が直接公募先に提出することとなっている場合は、あらかじめその旨を最高管理責任者に届け出るものとする。

(研究所の研究員が分担者となり研究所外部の代表者と研究を実施する場合の扱い)

第7条 研究所の研究員が分担者となり、研究所外部の代表者と研究を実施する場合において代表者から競争的資金等の配分を受けるときは、研究費の名称、研究の課題名、代表者名及び配分される金額等、必要事項を統括管理責任者に報告するものとする。

2 研究所外部の代表者から分担者である研究所の研究員に配分された研究費の運営・管理にかかわる事務処理は、研究所に委任するものとする。

(用途を証明する書類の提出及び検収)

第8条 研究員は、公的研究費の執行に際して、用途を明確にするために、用途を証明する書類(納品書・領収書等)を適宜取りまとめ、「物品購入・リース規程」「図書資料購入規程」に準じて総務部に提出しなければならない。

2 総務部は、研究費により購入した物品等について、納品伝票(納品書)等と現物の照合等により、すべて検収を実施しなければならない。また、役務等についても、成果物(実見できるもの)ないしは証拠書類(仕様書、作業報告書等)の点検等により、すべて検収を実施しなければならない。

(物品の登録)

第9条 研究費で購入した物品は、研究の終了後に研究所に寄附されなければならない。

2 研究所は、前項の定めによる寄附を受けた場合、「経理規程」の定めるところに従い、適切に記載し、管理しなければならない。

(データの保存及び開示)

第10条 研究員は、その研究データを研究事業部に提供し、研究事業部は一定期間保存し、適切に管理しなければならない。

2 研究員に不正行為の疑惑が生じ、調査がなされる場合は、必要に応じ保存する当該研究データを開示するものとする。

(相談窓口)

第11条 研究費に関する相談を受け付けるため、相談窓口を総務部内に設ける。

(倫理規程)

第12条 研究員等は、研究費の適正な運用及び意識向上のため、「倫理規程」及び「研究倫理規程」を遵守しなければならない。

(通報窓口)

第13条 研究所内外からの不正使用に係る通報・告発窓口は、総務部内に設ける。

(不正使用への対応)

第14条 不正使用が発見されたときは、コンプライアンス推進長は統括管理責任者に報告の上、理事会に調査委員会の設置を発議する。また、配分機関に報告の上、調査方針等について協議を行なう。

2 調査及び調査委員会に関する事項は、別に定める。

3 調査完了時には、調査結果、不正発生要因、不正に関与した者が関わる他の研究費等における管理・監査体制の状況、再発防止計画等を含む最終報告書等を、配分機関に提出する。また、配分機関より求めがあった場合には、調査の進捗状況を報告する。

4 調査の結果、不正を認定した場合には、速やかに調査結果を公表するものとする。

(懲戒処分)

第15条 不正使用を行った研究員及び職員等は、それぞれ「研究員等規程」及び「職員就業規則」等の定めに従い、その情状に応じて懲戒処分を科すとともに、公的研究費に由来する研究経費に相当する額の全部又は一部を返還させることができる。

2 第4条に定められた各責任者の役割が十分果たされず、結果的に、研究員等による不正使用が行われた場合には、「職員就業規則」及び「研究員等規程」等に基づき、懲戒処分を行うことがある。

(不正な取引に関与した業者への対応)

第 15 条 不正な取引に関与した業者は、取引停止その他の処分を行う。

2 処分に関する事項は、別に定める。

(取組みの公表)

第 16 条 コンプライアンス推進長は、最高管理責任者及び統括管理責任者と協議の上、研究費の不正使用防止への研究所の取組みを外部に公表するよう努めるものとする。

(その他)

第 17 条 その他、この規程に定めのない事項は、法令等による。

(改正)

第 18 条 この規程を改正するときは、理事会の議決を得なければならない。

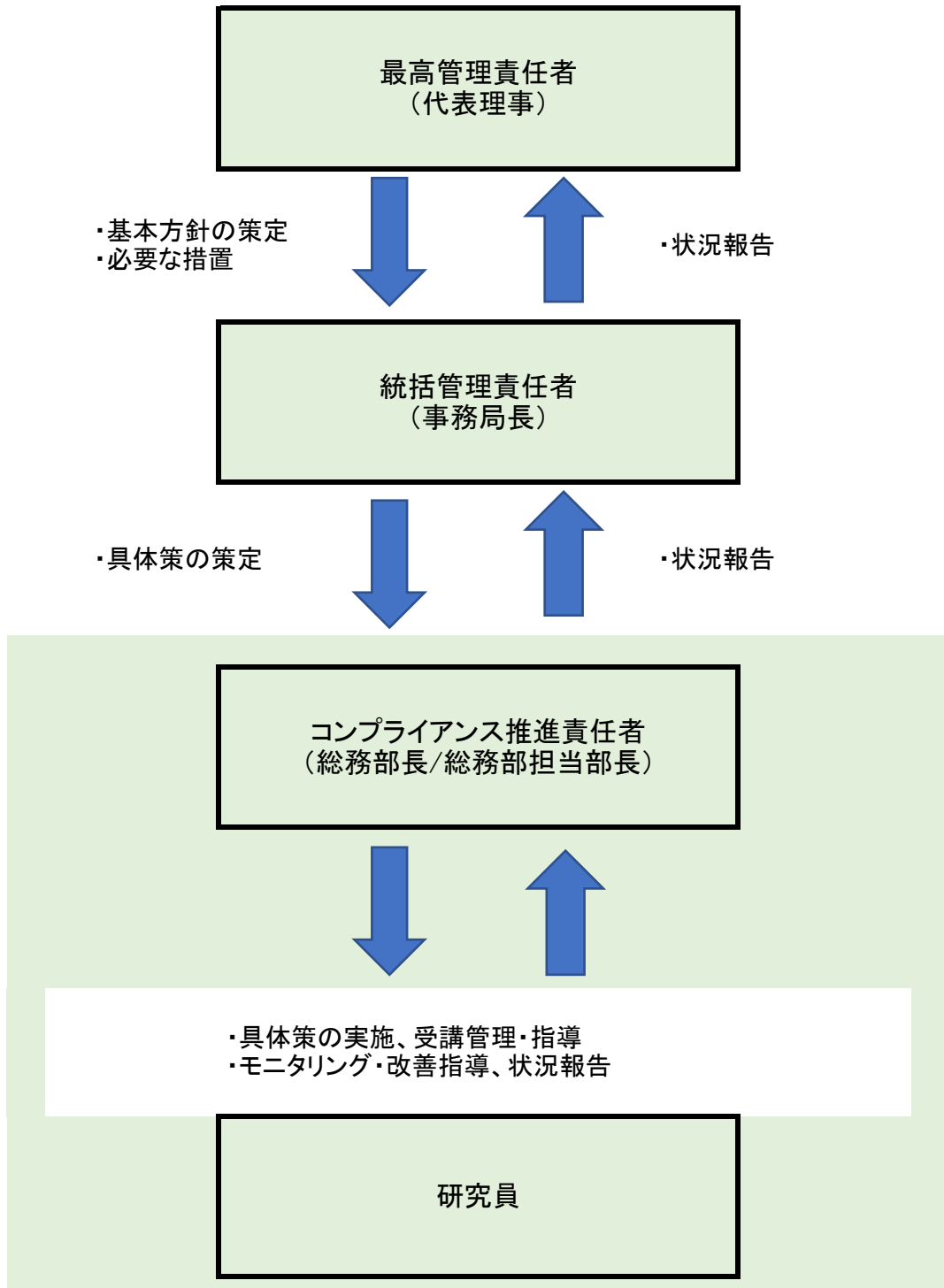
附 則

この制定した規程は、令和2年3月 1 日から施行する。

[沿 革]

令和2年 2月 6日 制 定

公的研究費の不正防止に関する機関内の責任体系図



誓約書

公益財団法人東洋哲学研究所

代表理事 桐ヶ谷 章 殿

公的研究費の申請及び運営・管理にあたり、この公的研究費について、公益財団法人東洋哲学研究所にその事務処理を委任し、下記の事項を遵守することを誓約いたします。

記

1. 当研究所が定める「公的研究費の不正防止要項」を遵守する
2. 公的研究費は 国民の貴重な税金で賄われていることを十分認識し、研究費の適正な執行に留意し、不正使用・不正行為を行わない
3. 当研究所が実施する監査、検証並びに不正防止のための具体的措置に対し協力する
4. 当研究所の規程等に違反し、不正を行った場合は、処分及び法的な責任を負担する

年 月 日

所属：

氏名：

㊞

公益財団法人東洋哲学研究所
公的研究費監査調査委員会 告発受付及び調査実施要領

1. 目的

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成26年2月18日 文部科学大臣決定)及び「公的研究費の不正使用等の防止に関する取組について(共通の指針)」(平成18年8月31日総合科学技術会議決定)等に基づき、公益財団法人東洋哲学研究所(以下、「研究所」という。)に科学研究費補助金等の公的な競争的研究資金等に係る不正使用等の告発を受け付ける窓口(以下「告発受付窓口」という。)を置き、その適切な運営を図るため、公的研究費監査調査委員会(以下、「委員会」という。)において告発受付及び調査実施について定める。また、本要領は、「研究活動の不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日 文部科学大臣決定)(以下、ガイドラインという)に準拠する。

2. 対象

告発受付窓口においては、研究所に所属する者が実施している文部科学省等が定める競争的資金等の不正な使用、交付・受給、不正な行為に関する告発等を受付の対象とする。

3. 組織

告発の受付から調査に至る体制の責任者は委員会委員長(以下「委員長」という。)とし、告発受付窓口の担当者は委員会庶務の総務部長(総務部担当部長)とする。

4. 周知

委員会は、告発受付窓口の場所、連絡先、受付の方法などについて、ホームページなどにより、内外の関係者に周知する。

5. 告発等の取扱い

告発等を受けた場合は、告発の受付から30日以内に、告発等の内容の合理性を確認し調査の可否を判断するとともに、当該調査の可否を配分機関に報告する。

また、報道や会計検査院等の外部機関からの指摘による場合も同様の取扱いとする。

その他告発の取扱いについては、総務部長が委員長と協議しつつ、ガイドライン(別添1 特定不正行為の告発の受付)の記載内容に準じて行う。

6. 告発等に係る事案の調査

告発受付窓口で受け付けた告発に係る事案の調査及び措置については、委員長が委員会を立ち上げ調査にあたる。委員会は、不正の有無及び不正の内容、関与した者及び関与

の程度、不正使用の相当額等について調査する。調査についてはガイドライン(別添2 特定行為の告発に係る事案の調査)の記載内容に準じて行う。

7. 調査中における一時執行停止

研究所は必要に応じて、被告発者等の調査対象となっている者に対し、調査対象制度の研究費の使用停止を命ずる。

8. 認定

委員会は、不正の有無及び不正の内容、関与した者及び関与の程度、不正使用の相当額等について認定する。

9. 配分機関への報告及び調査への協力等

1)研究所は、調査の実施に際し、調査方針、調査対象及び方法等について代表理事に報告後、配分機関に報告、協議しなければならない。

2)告発等の受付から210日以内に、調査結果、不正発生要因、不正に関与した者が関わる他の競争的資金等における管理・監査体制の状況、再発防止計画等を含む最終報告書を配分機関に提出する。期限までに調査が完了しない場合であっても、調査の中間報告を配分機関に提出する(別添3)。

3)また、調査の過程であっても、不正の事実が一部でも確認された場合には、速やかに認定し、配分機関に報告する。

4)上記のほか、配分機関の求めに応じ、調査の終了前であっても、調査の進捗状況報告及び調査の中間報告を当該配分機関に提出する。

5)また、調査に支障がある等、正当な事由がある場合を除き、当該事案に係る資料の提出又は閲覧、現地調査に応じる。

1 告発の受付体制

- ① 研究・配分機関は、特定不正行為に関する告発(当該研究・配分機関の職員による告発のみならず、外部の者によるものを含む。以下同じ。)を受け付け、又は告発の意思を明示しない相談を受ける窓口(以下「受付窓口」という。)を設置しておくものとする。なお、このことは必ずしも新たに部署を設けることを意味しない。また、受付窓口について、客観性や透明性を向上する観点から、外部の機関に業務委託することも可能とする。
- ② 研究・配分機関は、設置する受付窓口について、その名称、場所、連絡先、受付の方法などを定め、当該研究・配分機関内外に周知する。
- ③ 研究・配分機関は、告発者が告発の方法を書面、電話、FAX、電子メール、面談など自由に選択できるように受付窓口の体制を整える。
- ④ 研究・配分機関は、告発の受付や調査・事実確認(以下単に「調査」という。)を行う者が自己との利害関係を持つ事案に関与しないよう取り計らう。
- ⑤ 告発の受付から調査に至るまでの体制について、研究・配分機関はその責任者として例えば理事、副学長等適切な地位にある者を指定し、必要な組織を構築して企画・整備・運営する。

2 告発の取扱い

- ① 告発は、受付窓口に対する書面、電話、FAX、電子メール、面談などを通じて、研究・配分機関に直接行われるべきものとする。
- ② 原則として、告発は顕名により行われ、特定不正行為を行ったとする研究者・グループ、特定不正行為の態様等、事案の内容が明示され、かつ不正とする科学的な合理性のある理由が示されているもののみを受け付ける。
- ③ ②にかかわらず、匿名による告発があった場合、研究・配分機関は告発の内容に応じ、顕名の告発があった場合に準じた取扱いをすることができる。
- ④ 告発があった研究・配分機関が調査を行うべき機関に該当しないときは、「別添2-1 調査を行う機関」により調査機関に該当する研究・配分機関に当該告発を回付する。回付された研究・配分機関は当該研究・配分機関に告発があったものとして当該告発を取り扱う。また、「別添2-1 調査を行う機関」により、告発があった研究・配分機関に加え、ほかにも調査を行う研究・配分機関が想定される場合は、告発を受けた研究・配分機関は該当する研究・配分機関に当該告発について通知する。
- ⑤ 書面による告発など、受付窓口が受け付けたか否かを告発者が知り得ない方法による告発がなされた場合は、研究・配分機関は告発者(匿名の告発者を除く。ただし、調査結果が出る前に告発者の氏名が判明した後は顕名による告発者として取り扱う。以下同じ。)に、告発を受け付けたことを通知する。

- ⑥ 告発の意思を明示しない相談については、相談を受けた機関はその内容に応じ、告発に準じてその内容を確認・精査し、相当の理由があると認めた場合は、相談者に対して告発の意思があるか否か確認するものとする。
- ⑦ 特定不正行為が行われようとしている、又は特定不正行為を求められているという告発・相談については、告発・相談を受けた機関はその内容を確認・精査し、相当の理由があると認めるときは、被告発者に警告を行うものとする。ただし、告発・相談を受けた機関は、当該機関が被告発者の所属する研究機関でないときは、被告発者の所属する研究機関に事案を回付することができる。被告発者の所属する研究機関でない機関が警告を行った場合は、当該機関は被告発者の所属する研究機関に警告の内容等について通知する。

3 告発者・被告発者の取扱い

- ① 告発を受け付ける場合、個室で面談したり、電話や電子メールなどを窓口の担当職員以外は見聞できないようにしたりするなど、告発内容や告発者（「2 告発の取扱い」⑥及び⑦における相談者を含む。以下「3告発者・被告発者の取扱い」において同じ。）の秘密を守るため適切な方法を講じなければならない。
- ② 研究・配分機関は、受付窓口へ寄せられた告発の告発者、被告発者、告発内容及び調査内容について、調査結果の公表まで、告発者及び被告発者の意に反して調査関係者以外に漏えいしないよう、関係者の秘密保持を徹底する。
- ③ 調査事案が漏えいした場合、研究・配分機関は告発者及び被告発者の了解を得て、調査中にかかわらず調査事案について公に説明することができる。ただし、告発者又は被告発者の責により漏えいした場合は、当人の了解は不要とする。
- ④ 研究・配分機関は、悪意（被告発者を陥れるため、又は被告発者が行う研究を妨害するためなど、専ら被告発者に何らかの損害を与えることや被告発者が所属する機関・組織等に不利益を与えることを目的とする意思。以下同じ。）に基づく告発を防止するため、告発は原則として顕名によるもののみ受け付けることや、告発には不正とする科学的な合理性のある理由を示すことが必要であること、告発者に調査に協力を求める場合があること、調査の結果、悪意に基づく告発であったことが判明した場合は、氏名の公表や懲戒処分、刑事告発があり得ることなどを当該研究・配分機関内外にあらかじめ周知する。
- ⑤ 研究・配分機関は、悪意に基づく告発であることが判明しない限り、単に告発したことを理由に、告発者に対し、解雇、降格、減給その他不利益な取扱いをしてはならない。
- ⑥ 研究・配分機関は、相当な理由なしに、単に告発がなされたことのみをもって、被告発者の研究活動を部分的又は全面的に禁止したり、解雇、降格、減給その他不利益な取扱いをしたりしてはならない。

4 告発の受付によらないものの取扱い

- ① 「2 告発の取扱い」⑥による告発の意思を明示しない相談について、告発の意思表示が

なされない場合にも、研究・配分機関の判断でその事案の調査を開始することができる。

- ② 学会等の科学コミュニティや報道により特定不正行為の疑いが指摘された場合は、当該特定不正行為を指摘された者が所属する研究機関に告発があった場合に準じた取扱いをすることができる。
- ③ 特定不正行為の疑いがインターネット上に掲載されている(特定不正行為を行ったとする研究者・グループ、特定不正行為の態様等、事案の内容が明示され、かつ不正とする科学的な合理性のある理由が示されている場合に限る。)ことを、当該特定不正行為を指摘された者が所属する研究機関が確認した場合、当該研究機関に告発があった場合に準じた取扱いをすることができる。

別添2(特定不正行為の告発に係る事案の調査)

1 調査を行う機関

- ① 研究機関に所属する(どの研究機関にも所属していないが専ら特定の研究機関の施設・設備を使用して研究する場合を含む。以下同じ。)研究者に係る特定不正行為の告発があった場合、原則として、当該研究機関が告発された事案の調査を行う。
- ② 被告発者が複数の研究機関に所属する場合、原則として被告発者が告発された事案に係る研究活動を主に行っていた研究機関を中心に、所属する複数の研究機関が合同で調査を行うものとする。ただし、中心となる研究機関や調査に参加する研究機関については、関係研究機関間において、事案の内容等を考慮して別の定めをすることができる。
- ③ 被告発者が現に所属する研究機関と異なる研究機関で行った研究活動に係る告発があった場合、現に所属する研究機関と当該研究活動が行われた研究機関とが合同で、告発された事案の調査を行う。
- ④ 被告発者が、告発された事案に係る研究活動を行っていた際に所属していた研究機関を既に離職している場合、現に所属する研究機関が、離職した研究機関と合同で、告発された事案の調査を行う。被告発者が離職後、どの研究機関にも所属していないときは、告発された事案に係る研究活動を行っていた際に所属していた研究機関が、告発された事案の調査を行う。
- ⑤ 上記①から④までによって、告発された事案の調査を行うこととなった研究機関は、被告発者が当該研究機関に現に所属しているかどうかにかかわらず、誠実に調査を行わなければならない。
- ⑥ 被告発者が、調査開始のとき及び告発された事案に係る研究活動を行っていたときの双方の時点でいかなる研究機関にも所属していなかった場合や、調査を行うべき研究機関による調査の実施が極めて困難であると、告発された事案に係る研究活動の予算を配分した配分機関が特に認めた場合は、当該配分機関が調査を行う。この場合、本来調査を行うべき研究機関は当該配分機関から協力を求められたときは、誠実に協力しなければならない。
- ⑦ 研究機関は他の機関や学協会等の科学コミュニティに、また、配分機関は告発された事案に係る研究活動の分野に関連がある機関や学協会等の科学コミュニティに、調査を委託すること又は調査を実施する上での協力を求めることができる。このとき、「別添1-3 告発者・被告発者の取扱い」①から③まで及び「4 特定不正行為の告発に係る事案の調査」は委託された機関等又は調査に協力する機関等に準用されるものとする。

2 告発に対する調査体制・方法

(1) 予備調査

- ① 「1 調査を行う機関」により調査を行う機関(以下「調査機関」という。)は、告発を受け付けた後速やかに、告発された特定不正行為が行われた可能性、告発の際示された科学的な

合理性のある理由の論理性、告発された事案に係る研究活動の公表から告発までの期間が、生データ、実験・観察ノート、実験試料・試薬など研究成果の事後の検証を可能とするものについての各研究分野の特性に応じた合理的な保存期間、又は被告発者が所属する研究機関が定める保存期間を超えるか否かなど告発内容の合理性、調査可能性等について予備調査を行う。調査機関は、下記(2)②の調査委員会を設置して予備調査に当たらせることができる。

- ② 告発がなされる前に取り下げられた論文等に対する告発に係る予備調査を行う場合は、取下げに至った経緯・事情を含め、特定不正行為の問題として調査すべきものか否か調査し、判断するものとする。
- ③ 調査機関は、予備調査の結果、告発がなされた事案が本格的な調査をすべきものと判断した場合、本調査を行う。調査機関は、告発を受け付けた後、本調査を行うか否か決定するまでの期間の目安(例えば、目安として30日以内)を当該調査機関の規程にあらかじめ定めておく。
- ④ 本調査を行わないことを決定した場合、その旨を理由とともに告発者に通知するものとする。この場合、調査機関は予備調査に係る資料等を保存し、その事案に係る配分機関等及び告発者の求めに応じ開示するものとする。

(2) 本調査

① 通知・報告

(ア) 本調査を行うことを決定した場合、調査機関は、告発者及び被告発者に対し、本調査を行うことを通知し、調査への協力を求める。被告発者が調査機関以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。告発された事案の調査に当たっては、告発者が了承したときを除き、調査関係者以外の者や被告発者に告発者が特定されないよう周到に配慮する。

(イ) 調査機関は、当該事案に係る配分機関等及び文部科学省に本調査を行う旨報告する。

(ウ) 調査機関は、本調査の実施の決定後、実際に本調査が開始されるまでの期間の目安(例えば、目安として30日以内)を当該調査機関の規程にあらかじめ定めておく。

② 調査体制

(ア) 調査機関は、本調査に当たっては、当該調査機関に属さない外部有識者を含む調査委員会を設置する。この調査委員会は、調査委員の半数以上が外部有識者で構成され、全ての調査委員は、告発者及び被告発者と直接の利害関係(例えば、特定不正行為を指摘された研究活動が論文のとおり成果を得ることにより特許や技術移転等に利害があるなど)を有しない者でなければならない。

(イ) 調査機関は、調査委員会を設置したときは、調査委員の氏名や所属を告発者及び被告発者に示すものとする。これに対し、告発者及び被告発者は、あらかじめ調査機関が定めた期間内に異議申立てをすることができる。異議申立てがあった場合、調査機関は内容を審査し、その内容が妥当であると判断したときは、当該異議申立てに係る調査委員

を交代させるとともに、その旨を告発者及び被告発者に通知する。

(ウ) 調査委員会の調査機関内における位置付けについては、調査機関において定める。

③ 調査方法・権限

(ア) 本調査は、告発された事案に係る研究活動に関する論文や実験・観察ノート、生データ等の各種資料の精査や、関係者のヒアリング、再実験の要請などにより行われる。この際、被告発者の弁明の聴取が行われなければならない。

(イ) 告発された特定不正行為が行われた可能性を調査するために、調査委員会が再実験などにより再現性を示すことを被告発者に求める場合、又は被告発者自らの意思によりそれを申し出て調査委員会がその必要性を認める場合は、それに要する期間及び機会(機器、経費等を含む。)に関し調査機関により合理的に必要と判断される範囲内において、これを行う。その際、調査委員会の指導・監督の下に行うこととする。

(ウ) 上記(ア)、(イ)に関して、調査機関は調査委員会の調査権限について定め、関係者に周知する。この調査権限に基づく調査委員会の調査に対し、告発者及び被告発者などの関係者は誠実に協力しなければならない。また、調査機関以外の機関において調査がなされる場合、調査機関は当該機関に協力を要請する。協力を要請された当該機関は誠実に協力しなければならない。

④ 調査の対象となる研究活動

調査の対象には、告発された事案に係る研究活動のほか、調査委員会の判断により調査に関連した被告発者の他の研究活動も含めることができる。

⑤ 証拠の保全措置

調査機関は本調査に当たって、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となるような資料等を保全する措置をとる。この場合、告発された事案に係る研究活動が行われた研究機関が調査機関となっていないときは、当該研究機関は調査機関の要請に応じ、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となるような資料等を保全する措置をとる。これらの措置に影響しない範囲内であれば、被告発者の研究活動を制限しない。

⑥ 調査の中間報告

調査機関が研究機関であるときは、告発された事案に係る研究活動の予算の配分又は措置をした配分機関等の求めに応じ、調査の終了前であっても、調査の中間報告を当該配分機関等に提出するものとする。

⑦ 調査における研究又は技術上の情報の保護

調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が、調査の遂行上必要な範囲外に漏えいすることのないよう十分配慮する。

3 認定

(1) 認定

① 調査機関は、本調査の開始後、調査委員会が調査した内容をまとめるまでの期間の目安

(例えば、目安として150日以内)を当該調査機関の規程にあらかじめ定めておく。

- ② 調査委員会は、上記①の期間を目安として調査した内容をまとめ、特定不正行為が行われたか否か、特定不正行為と認定された場合はその内容、特定不正行為に関与した者とその関与の度合い、特定不正行為と認定された研究活動に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究活動における役割を認定する。
- ③ 特定不正行為が行われなかったと認定される場合であって、調査を通じて告発が悪意に基づくものであることが判明したときは、調査委員会は、併せてその旨の認定を行うものとする。この認定を行うに当たっては、告発者に弁明の機会を与えなければならない。
- ④ 上記②又は③について認定を終了したときは、調査委員会は直ちにその設置者たる調査機関に報告する。

(2) 特定不正行為の疑惑への説明責任

調査委員会の調査において、被告発者が告発された事案に係る研究活動に関する疑惑を晴らそうとする場合には、自己の責任において、当該研究活動が科学的に適正な方法と手続にのっとり行われたこと、論文等もそれに基づいて適切な表現で書かれたものであることを、科学的根拠を示して説明しなければならない。

(3) 特定不正行為か否かの認定

- ① 調査委員会は、上記(2)により被告発者が行う説明を受けるとともに、調査によって得られた、物的・科学的証拠、証言、被告発者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、特定不正行為か否かの認定を行う。証拠の証明力は、調査委員会の判断に委ねられるが、被告発者の研究体制、データチェックのなされ方など様々な点から客観的不正行為事実及び故意性等を判断することが重要である。なお、被告発者の自認を唯一の証拠として特定不正行為と認定することはできない。
- ② 特定不正行為に関する証拠が提出された場合には、被告発者の説明及びその他の証拠によって、特定不正行為であるとの疑いが覆されないときは、特定不正行為と認定される。また、被告発者が生データや実験・観察ノート、実験試料・試薬等の不existenceなど、本来存在すべき基本的な要素の不足により、特定不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも同様とする。ただし、被告発者が善良な管理者の注意義務を履行していたにもかかわらず、その責によらない理由(例えば災害など)により、上記の基本的な要素を十分に示すことができなくなった場合等正当な理由があると認められる場合はこの限りではない。また、生データや実験・観察ノート、実験試料・試薬等の不existenceなどが、各研究分野の特性に応じた合理的な保存期間や被告発者が所属する、又は告発に係る研究活動を行っていたときに所属していた研究機関が定める保存期間を超えることによるものである場合についても同様とする。
- ③ 上記(2)の説明責任の程度及び上記②の本来存在すべき基本的要素については、研究分野の特性に応じ、調査委員会の判断に委ねられる。

(4) 調査結果の通知及び報告

- ① 調査機関は、調査結果(認定を含む。以下同じ。)を速やかに告発者及び被告発者(被告発者以外で特定不正行為に関与したと認定された者を含む。以下同じ。)に通知する。被告発者が調査機関以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも当該調査結果を通知する。
- ② 上記①に加えて、調査機関は、その事案に係る配分機関等及び文部科学省に当該調査結果を報告する。
- ③ 悪意に基づく告発との認定があった場合、調査機関は告発者の所属機関にも通知する。

(5) 不服申立て

- ① 特定不正行為と認定された被告発者は、あらかじめ調査機関が定めた期間内に、調査機関に不服申立てをすることができる。ただし、その期間内であっても、同一理由による不服申立てを繰り返すことはできない。
- ② 告発が悪意に基づくものと認定された告発者(被告発者の不服申立ての審査の段階で悪意に基づく告発と認定された者を含む。この場合の認定については、上記(1)③を準用する。)は、その認定について、上記①の例により不服申立てをすることができる。
- ③ 不服申立ての審査は調査委員会が行う。その際、不服申立ての趣旨が新たに専門性を要する判断が必要となるものである場合には、調査機関は、調査委員の交代若しくは追加、又は調査委員会に代えて他の者に審査をさせる。ただし、調査機関が当該不服申立てについて調査委員会の構成の変更等を必要とする相当の理由がないと認めるときは、この限りでない。
- ④ 特定不正行為があったと認定された場合に係る被告発者による不服申立てについて、調査委員会(上記③の調査委員会に代わる者を含む。以下「(5)不服申立て」において同じ。)は、不服申立ての趣旨、理由等を勘案し、その事案の再調査を行うか否かを速やかに決定する。当該事案の再調査を行うまでもなく、不服申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに調査機関に報告し、調査機関は被告発者に当該決定を通知する。このとき、当該不服申立てが当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とすると調査委員会が判断するときは、調査機関は以後の不服申立てを受け付けないことができる。

上記①の不服申立てについて、再調査を行う決定を行った場合には、調査委員会は被告発者に対し、先の調査結果を覆すに足る資料の提出等、当該事案の速やかな解決に向けて、再調査に協力することを求める。その協力が得られない場合には、再調査を行わず、審査を打ち切ることができる。その場合には直ちに調査機関に報告し、調査機関は被告発者に当該決定を通知する。

- ⑤ 調査機関は、被告発者から特定不正行為の認定に係る不服申立てがあったときは、告発者に通知する。加えて、調査機関は、その事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告する。不服申立ての却下及び再調査開始の決定をしたときも同様とする。
- ⑥ 調査委員会が再調査を開始した場合は、当該調査委員会を置く調査機関の規程にあらかじめ定める期間(例えば、目安として50日)内に、先の調査結果を覆すか否かを決定し、そ

の結果を直ちに調査機関に報告し、調査機関は当該結果を被告発者、被告発者が所属する機関及び告発者に通知する。加えて、調査機関は、その事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告する。

⑦ 上記②の悪意に基づく告発と認定された告発者から不服申立てがあった場合、調査機関は、告発者が所属する機関及び被告発者に通知する。加えて、調査機関は、その事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告する。

⑧ 上記②の不服申立てについては、調査委員会は当該調査委員会を置く調査機関の規程にあらかじめ定める期間(例えば、目安として30日)内に再調査を行い、その結果を直ちに調査機関に報告するものとする。調査機関は、当該結果を告発者、告発者が所属する機関及び被告発者に通知する。加えて、調査機関は、その事案に係る配分機関等及び文部科学省に報告する。

(6) 調査結果の公表

① 調査機関は、特定不正行為が行われたとの認定があった場合は、速やかに調査結果を公表する。

② 調査機関は、特定不正行為が行われなかったとの認定があった場合は、原則として調査結果を公表しない。ただし、調査事案が外部に漏えいしていた場合及び論文等に故意によるものでない誤りがあった場合は、調査結果を公表する。悪意に基づく告発の認定があったときは、調査結果を公表する。

③ 上記①、②の公表する調査結果の内容(項目等)は、調査機関の定めるところによる。

(7) 告発者及び被告発者に対する措置

① 特定不正行為が行われたとの認定があった場合、特定不正行為への関与が認定された者及び関与したとまでは認定されないが、特定不正行為が認定された論文等の内容について責任を負う者として認定された著者(以下「被認定者」という。)の所属する機関は、被認定者に対し、内部規程に基づき適切な処置をとるとともに、特定不正行為と認定された論文等の取下げを勧告するものとする。

② 告発が悪意に基づくものと認定された場合、告発者の所属する機関は、当該者に対し、内部規程に基づき適切な処置を行う。

報告書に盛り込むべき事項

- 経緯・概要
 - 発覚の時期及び契機（※「告発(通報)」の場合はその内容・時期等）
 - 調査に至った経緯等
- 調査
 - 調査体制（※ 第三者〔当該機関に属さない弁護士、公認会計士等〕を含む調査委員会の設置）
 - 調査内容
 - ・ 調査期間
 - ・ 調査対象（※ 対象者(研究者・業者等)、対象経費〔物品費、旅費、謝金等、その他〕）
（※ 当該研究者が関わる他の競争的資金等も含む。）
 - ・ 調査方法（例：書面調査〔業者の売上げ元帳との突合等〕、ヒアリング〔研究者、事務職員、取引業者等からの聴き取り〕等）
 - ・ 調査委員会の開催日時・内容等
- 調査結果(不正等の内容)
 - 不正等の種別(例：架空請求〔預け金、カラ出張、カラ雇用〕、代替請求等)
 - 不正等に関与した研究者(※ 共謀者を含む。)
 - ・ 氏名(所属・職(※現職))、研究者番号
 - 不正等が行われた研究課題
 - ・ 研究種目名、研究期間、研究課題名
 - ・ 研究代表者氏名(所属・職(※現職))、研究者番号
 - ・ 交付決定額又は委託契約額
 - ・ 研究組織(研究分担者氏名(所属・職(※現職))・研究者番号)
 - 不正等の具体的な内容（※ 可能な限り詳細に記載すること。）
 - ・ 動機・背景
 - ・ 手法
 - ・ 不正等に支出された競争的資金等の額及びその使途
 - ・ 私的流用の有無
 - 調査を踏まえた機関としての結論と判断理由
- 不正等の発生要因と再発防止策(※当該研究者が関わる他の競争的資金等も含む。)
- 不正等が行われた当時の競争的資金等の管理・監査体制
- 発生要因（※ 可能な限り詳細に記載すること。）
- 再発防止策
- 添付書類
(例：交付申請書、交付決定通知書又は委託契約書、収支決算報告書、確定通知書、競争的

資金等の受取口座の写し、その他参考資料(証憑類等)等)

■ その他(機関における当該事案への対応)

(例)関係者の処分、交付中又は委託契約中の競争的資金等の取扱い、刑事告発等

*必ずしも当該報告書に盛り込む必要はないが、機関における当該事案への対応が決定次第、速やかに配分機関に報告することとする。